

## 新型コロナウイルス感染症等に対する 治療薬・ワクチン開発の加速等に向けた緊急要請

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が猛威を振るっており、事態を収束するために、早急に COVID-19 に有効な治療薬・ワクチンを開発する必要があります。

去る3月28日に安倍総理大臣から「有効な治療薬やワクチンの開発を世界の英知を結集して加速」し、「政府が力強く後押しすることにより、あらゆる可能性を追求する」とのご発言がありました。

国民が最も知りたいのは、この感染症がいつ終息するのかという見通しです。それは治療薬・ワクチンの開発の状況を政府が逐一知らせることによって得られます。

現在併用が推奨されているアビガンは白木公康氏が開発し、富士フィルム富山化学が製薬に成功しましたが、治療薬・ワクチンの開発には莫大な費用を要します。大阪大学等が開発中の DNA ワクチンのように、COVID-19 に効果のあるものを開発する機関・企業等が出てきています。肺炎が重篤化する前のアクテムラ（トシリズマブ）を使う治療、気管支喘息治療薬オルベスコ、回復した人の血液成分の高免疫グロブリン製剤、急性期における PD-1 抗体治療の可能性もあり、それらを資金面で強力に支援することが急務です。

政府は、全体で108兆円規模の緊急経済対策を措置するとしています。一方、我が国の医薬品産業の年間研究開発費は1.4兆円（2018年）ですが、108兆円の1%程度、すなわち1兆円程度を治療薬・ワクチンの開発に充てれば、我が国における治療薬・ワクチンの開発を強力に後押しすることができます。

あわせて、新型コロナウイルス感染症は見えない敵なので、それと闘うためには、PCR検査の実施数を大幅に増やし、感染者を特定するとともに、有効性が認められた治療法を迅速に実地導入することや、感染症検査・治療にあたる報酬の増額が必要です。

東京2020オリンピック・パラリンピックは、令和3年7月23日に延期になりました。人類の平和の祭典を見守る聖火は日本に届いており、聖火を希望のシンボルとして、日本の大地で灯しつづけることは、日本

の使命です。あわせて、五輪を安全・安心のもとに開催して世界からアスリートとお客様をお迎えするには、そのときまでに、治療薬・ワクチンが開発されていなければなりません。

これは「国防」問題です。国防論は憲法第九条をめぐる「防衛」が中心ですが、もうひとつ、国民を災害から守る「防災」も国防です。これに、国民を疫病から守る「防疫」を加えなければなりません。国防は「防衛・防災・防疫」の三本柱からなるという認識を政府・国民は共有しなければなりません。

「防衛」「防災」の最後の砦は自衛隊です。「防疫」の最後の砦は医療体制です。医療体制は医療機関（病院・保健所）、医療従事者（医師・薬剤師・看護師・保健師等）、製薬・医療器具から成りますが、現在、医療機関は危殆に瀕しています。それは「防衛・防災」の最後の砦「自衛隊」の崩壊の危機と同じです。医療体制の崩壊を食い止め、危機をチャンスに変えるには、この機会に、医療体制の充実強化を図ることであり、それは国防力を高めることとなります。

つきましては、我が国民のみならず、世界の人々の命を守り、東京2020オリンピック・パラリンピックを前に、治療薬・ワクチン開発によって、わが国が世界の人々に安全と安心を提供する「防疫」における「金メダル」をとるため、下記について、確実に措置されるよう強く要請します。

## 記

- 1 新型コロナウイルスをはじめとする新興の感染症の治療薬・ワクチンの早期開発に向けて幅広く活用できる、1兆円規模の「新興の感染症治療薬・ワクチン開発基金」を創設すること

当該基金を活用した事業スキーム案を以下に例示する。

- (1) 取崩型の運用を前提とする。
- (2) 我が国の大学、研究機関、製薬会社が参加する開発研究主体を公募し、10機関程度にそれぞれ最大100億円程度まで資金提供する。  
(本庶佑博士の緊急提言(2020年4月16日) — 「国は緊急研究費

100 億円を投入し、全国の研究者が一丸となって病態解明と治療薬開発の研究を至急開始すべき」)

- (3) 開発研究主体において、基礎研究及び非臨床試験を実施し、成果を報告する。
  - (4) 報告された成果を厳正に審査し、上位3機関に対し、臨床試験以降の費用について、最大1,000億円程度まで資金提供し、当該機関は臨床試験の成果を踏まえ、治療薬・ワクチンを製品化する。
  - (5) 政府は開発に要した費用を考慮の上、製品化された治療薬・ワクチンを買上げ、各医療機関、途上国等へ配布する。先進国については、製薬会社からの販売を認める。
  - (6) 基金の残余財産については、今後、新たな新興の感染症が発生し、治療薬・ワクチンの開発が必要となった場合に活用する。
- 2 1日当たり、20,000人以上のPCR検査を可能とする体制を確実に整備すること
  - 3 急性期の治療におけるアビガンなどの抗ウイルス剤や、重症肺炎時の炎症反応に効果が認められているトシリズマブ、急性期に於けるPD-1抗体治療などについて、患者が希望する場合は、費用負担を求めずに実地導入すること
  - 4 現行の感染症治療にかぎり、医師が積極的に診療・治療に当たれるように、診療報酬を増額すること。

付記：以上は令和2年4月17日（金）に開催された「緊急事態宣言」をめぐる全国知事会ウェブ会議における知事の発言内容です。

令和2年4月20日（月）

静岡県